



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 目時 利一郎 TEL 03-5739-3702
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	119,756	△1.4	4,774	△4.4	4,840	△4.2	2,283	△6.2
22年3月期	121,495	△6.3	4,993	△4.6	5,051	△4.6	2,435	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51 27	—	12.7	12.0	4.0
22年3月期	21,904 62	21,883 17	14.6	13.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,128	18,615	45.3	416 11
22年3月期	39,431	17,338	44.0	155,897 40

(参考) 自己資本 23年3月期 18,615百万円 22年3月期 17,338百万円

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,310	△599	△1,072	8,100
22年3月期	6,064	△1,201	△1,169	4,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5,300 00	—	5,300 00	10,600 00	1,178	48.4	7.1
23年3月期	—	13 25	—	13 25	26 50	1,182	51.7	6.6
24年3月期(予想)	—	13 25	—	13 25	26 50		49.2	

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	2.1	1,825	6.7	1,850	6.8	850	22.5	19 00
通期	125,000	4.4	4,850	1.6	4,900	1.2	2,410	5.5	53 87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	44,738,400株	22年3月期	111,218株
23年3月期	254株	22年3月期	—株
23年3月期	44,543,195株	22年3月期	111,194株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年5月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法投資損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 販売実績の状況	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、一連の景気対策やアジアを中心とした外需の効果により一部企業に収益改善が見られたものの、所得・雇用環境に厳しい状況が続くなど不透明な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびその後の計画停電によりわが国経済の悪化が懸念される状況となりました。

当社が事業活動を行う携帯電話業界におきましては、通信キャリア各社から年度後半に入り戦略商品であるスマートフォン端末が続々と投入され市場が活性化しました。震災発生直後は一時的な落ち込みも見られましたが、生活インフラとしての必要性が改めて認識され、電池や充電器の需要にとどまることなく、これまで未所有であった子供やシニアなどの顧客層への拡大も見られました。平成22年4月から平成23年2月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、2,926万台と前年同期比2.4%の増加と前年に比して改善しました(社団法人電子情報技術産業協会調べ)。なお、社団法人電気通信事業者協会調べによると平成23年3月の純増数は130万回線と前年同期66万回線から大幅に増加しており平成23年3月の出荷台数も増加するものと想定されます。

このような事業環境のなか、当社は、スマートフォン人気による店頭の賑わいをとらえ、大手カメラ／家電量販店を始めキャリア認定ショップにおいても、スマートフォンを中心に販売を大きく伸張させました。

なお、東日本大震災の直後に宮城県や茨城県のキャリアショップで一時営業休止を余儀なくされた他、関東の一部キャリアショップ、量販店店頭において計画停電の影響で営業時間を短縮する状況に陥りました。しかしながら、生活インフラを支える一企業として、いち早く業務を再開すべく復旧を進めた結果、当事業年度末時点では、1店舗を除き全ての店舗で営業を再開し、地域への貢献を果すとともに業績への影響を軽微にとどめることができました。

当事業年度の売上高は、販売台数が161万台と前年同期比6.0%増加したものの、通信キャリアからの手数料の減少により同1.4%減の1,197億56百万円となりました。

また、利益につきましても、販売台数の増加に伴い収益改善は進みましたが、不採算取引の見直しや経費抑制効果を加えても、当事業年度前半の遅れを取り戻すには至らず、営業利益は同4.4%減の47億74百万円、経常利益は同4.2%減の48億40百万円、当期純利益は、第1四半期に「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴い、1億78百万円を特別損失に計上したこともあり、同6.2%減の22億83百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

大手カメラ／家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを活かしスマートフォン、LTE端末などの先端的な商品を中心に販売を大きく伸張させることができました。また、キャリア認定ショップを3店舗新設するとともに、29店舗の移転・改装、4店舗の閉店を行うなど店舗網の強化・合理化を進め、スマートフォン人気による来店増を確実に収益獲得につなげることができました。しかしながら、年度当初からの遅れを挽回するには至りませんでした。この結果、当事業年度の売上高は1,053億85百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は46億27百万円(同12.3%減)となりました。

(法人事業)

企業の投資意欲は慎重な状況が続いておりますが、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識は高く、回線管理サービスである「E-PORTER」の契約獲得が進み、当事業年度末の「E-PORTER」の契約回線数は、34.6万回線と前年同期比20.7%増加しました。端末販売は増加しているものの法人専用端末など商品価格が低い商品もあり当事業年度の売上高は143億70百万円（前年同期比6.7%減）にとどまりました。一方で法人顧客基盤の拡充が功を奏し営業利益は22億49百万円と同4.8%増となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災の発生により見通しづらい状況となっており、今後、様々な影響が顕在化する可能性があると思われまます。携帯電話市場は、当事業年度後半の流れからは、スマートフォンや次世代携帯通信サービスであるLTEサービスの投入により継続的に活性化、拡大していくことが見込まれますが、消費者心理によっては需要の盛り上がり鈍る可能性もあります。このような中、当社は、一日も早い復興のためにも少しでも売り場を活性化し消費を元気づけるとともに、安全安心を始めとした様々なお客様のニーズに応えるべく積極的に活動してまいります。

これらの状況を踏まえ、今後の見通しにつきましては、販売台数は前年同期比4.0%増の168万台、売上高は同4.4%増の1,250億円、営業利益は同1.6%増の48億50百万円、経常利益は同1.2%増の49億円を見込んでおります。当期純利益は、当事業年度に発生した「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上がなくなること等により、同5.5%増の24億10百万円を見込んでいます。

なお、この業績予想には、東日本大震災による影響として、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、携帯電話端末メーカーの生産の停滞による商品供給の遅延、消費マインドの減退、電力消費抑制に伴う店舗営業時間の制限など影響の拡大も想定されますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前年同期に比べて33億84百万円増加し、331億40百万円となりました。これは、現金及び預金の減少3億58百万円、譲渡性預金の預入れによる有価証券の増加40億円等によります。

(固定資産)

固定資産は、前年同期に比べて16億87百万円減少し、79億87百万円となりました。これは、のれんの減少8億7百万円、敷金及び保証金の減少2億75百万円、繰延税金資産の減少4億62百万円等によります。

この結果、資産合計は前年同期に比べて16億96百万円増加し、411億28百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前年同期に比べて1億45百万円増加し、212億10百万円となりました。これは、買掛金の増加4億3百万円、未払金の増加2億10百万円、未払費用の減少2億65百万円及び賞与引当金の減少2億15百万円等によります。

(固定負債)

固定負債は、前年同期に比べて2億73百万円増加し、13億2百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加3億5百万円等によります。

この結果、負債合計は前年同期に比べて4億19百万円増加し、225億12百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前年同期に比べて12億77百万円増加の186億15百万円となりました。これは、当期純利益の計上22億83百万円、配当金の支払11億79百万円等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて36億38百万円増加し、81億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、53億10百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上45億97百万円、減価償却費の計上7億10百万円、のれん償却費の計上8億7百万円、仕入債務の増加額4億63百万円、未払金の増加額3億14百万円等による増加要因が、法人税等の支払額17億29百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4億81百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億84百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億6百万円等により、5億99百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額11億79百万円等により、10億72百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	32.4	42.4	41.7	44.0	45.3
時価ベースの自己資本比率	61.0	63.8	42.0	60.0	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、そのためには事業収益を支えるお客様／取引先満足度の向上に努めることがまずは肝要と考えております。加えて、社会的責任を負った存在として、株主の皆様を含む全てのステークホルダーに対して価値創造を継続するための投資も、長期的に強固な経営基盤を保持するには重要と考えております。

上記を踏まえまして、利益配分につきましては「配当性向40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。当期においては1株当たり26.5円(中間13.25円、期末13.25円)、配当性向は51.7%を予定しております。

次期につきましては、1株当たり26.5円(中間13.25円、期末13.25円)を維持する計画といたします。この場合の予想配当性向は49.2%となります。

なお、内部留保につきましては、キャリア認定ショップの獲得のための資金やその他の事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月22日提出)における「事業等のリスク」から、速やかに伝達すべき新たに顕在化したリスクがないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.itcnetwork.co.jp/ir/index.html>

(金融庁 EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社と株式会社ITCNアシスト（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、大手カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

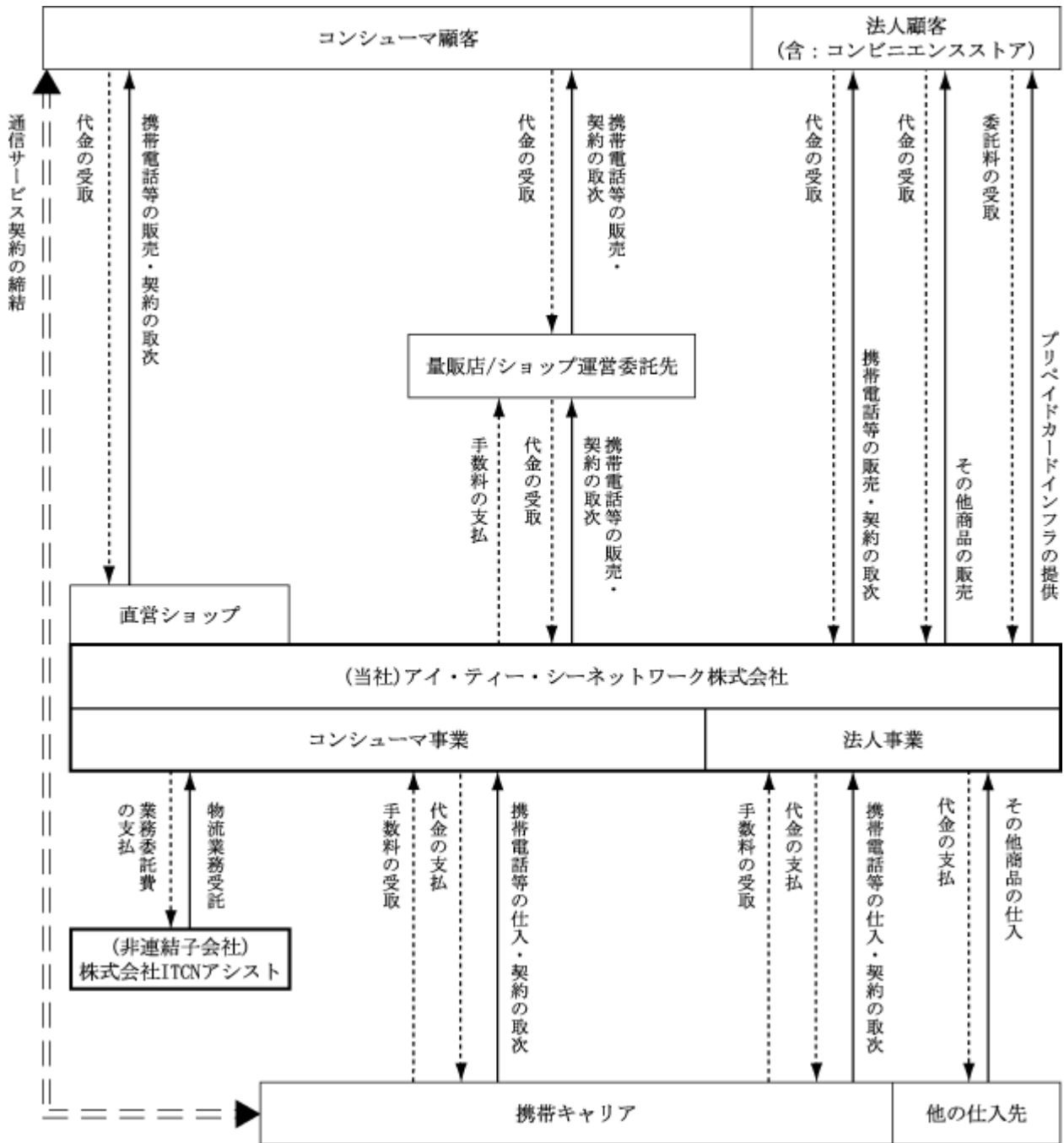
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャンネルには大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップの2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイド携帯電話の卸売及びプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、お客様接点としての当社の特徴を基礎としつつ、常にお客様目線で新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話市場は、累計契約回線数が1億1千万回線と人口普及率が90%を超えたこともあり、新規契約回線数の伸びの低下や販売台数の減少傾向が続いておりました。しかしながら、当事業年度に入りスマートフォン、次世代通信サービスであるLTE、さらにはタブレット端末の登場により利用者に新たなライフスタイルの提案が行われたことで、2台目需要等による新規契約回線数が前年同期比56.6%増と上昇に転じさらには買い替え需要も促進され市場が活性化してきております。この拡大基調は今後も続くことが見込まれます。

こうした市場の動きの中で、当社としては、大手カメラ/家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャンネルにおいて、接客品質の一層の向上によりお客様が当社のファンになっていただけるように努めると同時に、お客様に新たなライフスタイルを実感していただけるような提案を行い、市場の活性化、拡大を牽引してまいりたいと考えております。また、法人チャンネルにおいても、契約取次ぎやアフターサービスといった基本的な業務にとどまることなく、お客様の携帯電話管理業務の効率化支援さらには高度化した端末を使った機動性のある営業活動や販売促進に寄与する提案を行うことでお客様の信頼を獲得しお客様基盤の拡大を図ってまいります。

なお、今後も業界再編は続いていくものと考えており、他の販売代理店の買収や提携などは機を逸しないよう積極的に取り組んでまいります。

上記のようなこれまでの取り組みに加えて、MVNO事業者向けアウトソーシング事業、法人ソリューション事業、海外事業など新収益源の開拓も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① お客様サービスの追求

スマートフォンやLTEなどさらなる高度化が進展する中で、お客様の声に耳を傾け、我々の持つ経験や知識・ノウハウを結集することで、お客様それぞれのニーズに合った端末・サービスを提供いたします。加えて、心をつなぐ生活インフラという役割があることを忘れずお客様の安全安心に対する期待に応えてまいります。

ショップ・量販店店頭では、お客様のケータイ生活を楽しく豊かにするように、お客様目線で端末・サービス・コンテンツを案内し、お客様の気持ちで使い方などわかりやすく接客し、お客様の立場で楽しい売り場作りを行います。また法人向けには、お客様のビジネスを効率的で快適なものにするように、お客様のニーズの拡大に応え、端末・サービス・ソリューションの拡充を図ります。

② 販売強化と収益基盤の拡充

注目度が高まるスマートフォンをきっかけとした端末販売市場の活性化の機会を捉え、キャリア、メーカー、量販店など各取引先に協業強化を働きかけ、販売台数の増加に努めることで収益拡大を図ってまいります。加えて、当社の強みを活かしたビジネスを、有望な関連業種への事業投資も視野に積極的に展開し、既存の通信キャリア手数料以外の収益を獲得いたします。

③ 規模拡大

量販店の取引拡大、中小代理店の二次店化、ショップの積極出店や大型M&Aなど多くの困難を乗り越え必達の課題として実現させることで、規模拡大を図ってまいります。

④ コスト削減

業務の見える化を推進し、業務オペレーションの継続的な見直しを実行することで、ムリ・ムラ・ムダを徹底的に排すとともに、新たに加わった情報システムの導入効果を最大限に引き出します。

また、すべてのコストの必要性を徹底的に検証した上で、見直しを行うことでコスト削減を実行いたします。

⑤ ES（従業員満足）とCSR

多様な労働観を持つ従業員を受け入れつつ、お客様からの感謝、仲間からの尊敬、目標達成による自信を獲得できるような職場になるように現場改革を進めます。加えてお客様接点を担う責任と自覚を全社員一人ひとりが心がけてまいります。

震災にともない困難に直面する従業員を助け地域社会の方々とともに復興へ向け協力し、あわせて、電力不足を乗り越えるだけにとどまらず、当社事業の環境負荷軽減に積極的に取り組みます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386	1,027
売掛金	14,302	14,156
有価証券	3,000	7,000
商品及び製品	5,178	5,209
原材料及び貯蔵品	17	15
前払費用	322	340
繰延税金資産	963	861
未収入金	4,509	4,457
預け金	76	73
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	29,756	33,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,525	1,601
減価償却累計額	△670	△777
建物(純額)	855	823
構築物	105	102
減価償却累計額	△51	△59
構築物(純額)	54	43
工具、器具及び備品	2,035	1,978
減価償却累計額	△1,473	△1,550
工具、器具及び備品(純額)	561	427
建設仮勘定	20	38
有形固定資産合計	1,491	1,333
無形固定資産		
のれん	2,537	1,730
ソフトウェア	424	387
ソフトウェア仮勘定	79	10
その他	9	8
無形固定資産合計	3,050	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	306	419
関係会社株式	30	30
長期前払費用	60	72
敷金及び保証金	2,517	2,242
繰延税金資産	2,165	1,702
その他	127	117
貸倒引当金	△76	△66
投資その他の資産合計	5,132	4,517
固定資産合計	9,674	7,987
資産合計	39,431	41,128

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,666	9,070
未払代理店手数料	※1 2,417	※1 2,476
未払金	4,640	4,851
未払費用	1,621	1,356
未払法人税等	807	847
前受金	9	9
預り金	872	800
前受収益	68	—
賞与引当金	1,727	1,511
役員賞与引当金	25	17
その他の引当金	21	—
その他	185	269
流動負債合計	21,064	21,210
固定負債		
退職給付引当金	847	1,152
役員退職慰労引当金	22	22
その他の引当金	1	—
資産除去債務	—	9
その他	156	117
固定負債合計	1,028	1,302
負債合計	22,093	22,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,127	3,180
資本剰余金合計	3,127	3,180
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	8,897	10,001
利益剰余金合計	11,372	12,476
自己株式	—	△0
株主資本合計	17,225	18,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	179
評価・換算差額等合計	113	179
純資産合計	17,338	18,615
負債純資産合計	39,431	41,128

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	72,337	72,588
手数料収入	49,157	47,167
売上高合計	121,495	119,756
売上原価		
商品期首たな卸高	5,067	5,178
当期商品仕入高	77,945	77,013
合計	83,012	82,192
他勘定振替高	※ ₁ 52	※ ₁ 59
商品期末たな卸高	5,212	5,219
商品評価損	33	9
商品売上原価	77,780	76,924
代理店手数料	16,535	16,269
売上原価合計	94,316	93,193
売上総利益	27,178	26,562
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127	144
給料及び手当	5,211	5,681
賞与	540	528
賞与引当金繰入額	1,727	1,511
役員賞与引当金繰入額	24	17
退職給付費用	298	331
法定福利費	1,241	1,355
人材派遣費	2,184	1,924
荷造及び発送費	235	224
販売促進費	1,966	1,648
通信費	514	441
地代家賃	2,477	2,592
修繕維持費	623	622
業務委託費	615	534
賃借料	95	70
減価償却費	732	710
のれん償却額	852	807
貸倒引当金繰入額	34	—
貸倒損失	—	45
その他	2,681	2,593
販売費及び一般管理費合計	22,184	21,788
営業利益	4,993	4,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	2	2
受取配当金	7	12
受取保険金	5	2
販売コンテスト関連収入	26	36
店舗移転等支援金収入	16	5
その他	21	27
営業外収益合計	80	89
営業外費用		
支払利息	0	—
固定資産除売却損	※2 20	※2 22
その他	0	0
営業外費用合計	22	22
経常利益	5,051	4,840
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9
固定資産売却益	※3 5	※3 23
その他の引当金戻入額	11	—
その他	—	0
特別利益合計	17	32
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 57	※4 33
固定資産除売却損	※5 12	※5 15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
減損損失	※6 86	※6 47
その他	5	0
特別損失合計	162	276
税引前当期純利益	4,906	4,597
法人税、住民税及び事業税	1,862	1,794
法人税等調整額	608	519
法人税等合計	2,470	2,313
当期純利益	2,435	2,283

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,721	2,725
当期変動額		
新株の発行	3	53
当期変動額合計	3	53
当期末残高	2,725	2,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,123	3,127
当期変動額		
新株の発行	3	53
当期変動額合計	3	53
当期末残高	3,127	3,180
資本剰余金合計		
前期末残高	3,123	3,127
当期変動額		
新株の発行	3	53
当期変動額合計	3	53
当期末残高	3,127	3,180
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5	5
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,469	2,469
当期末残高	2,469	2,469
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,618	8,897
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22	—
剰余金の配当	△1,178	△1,179
当期純利益	2,435	2,283
当期変動額合計	1,279	1,104
当期末残高	8,897	10,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,115	11,372
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,178	△1,179
当期純利益	2,435	2,283
当期変動額合計	1,257	1,104
当期末残高	11,372	12,476
自己株式		
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,960	17,225
当期変動額		
新株の発行	7	106
剰余金の配当	△1,178	△1,179
当期純利益	2,435	2,283
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,265	1,210
当期末残高	17,225	18,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	66
当期変動額合計	53	66
当期末残高	113	179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	66
当期変動額合計	53	66
当期末残高	113	179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,019	17,338
当期変動額		
新株の発行	7	106
剰余金の配当	△1,178	△1,179
当期純利益	2,435	2,283
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	66
当期変動額合計	1,318	1,277
当期末残高	17,338	18,615

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,906	4,597
減価償却費	732	710
のれん償却額	852	807
減損損失	86	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	282	305
受取利息及び受取配当金	△10	△16
支払利息	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,495	145
未収入金の増減額 (△は増加)	93	52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	463
未払金の増減額 (△は減少)	△151	314
その他	△50	△347
小計	8,694	6,997
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△2,670	△1,729
その他	30	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	5,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684	△481
無形固定資産の取得による支出	△308	△123
投資有価証券の取得による支出	△1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△314	△184
敷金及び保証金の回収による収入	135	206
その他	△28	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7	106
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,177	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△1,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,692	3,638
現金及び現金同等物の期首残高	769	4,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,462	※1 8,100

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 3～5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金(その他の引当金に含まれております) 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、3ヶ月以内に満期日の到来する譲渡性預金の預入れを新たに開始したことにより、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に、これを含めております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。 総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税引前当期純利益は1億98百万円減少しております。 また、前事業年度において流動負債及び固定負債の「その他の引当金」として区分掲記しておりました、店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除去費用見込額12百万円は、当会計基準等の適用に伴い、固定資産の「敷金及び保証金」より控除しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料(売上原価)の未払額であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	9,500百万円	<p>※1 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	9,500百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	9,500百万円												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	9,500百万円												
借入実行残高	— 百万円												
差引額	9,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	52百万円	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	35百万円	その他	23百万円	計	59百万円								
投資その他の資産	52百万円																
販売費及び一般管理費	35百万円																
その他	23百万円																
計	59百万円																
<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	13百万円	工具、器具及び備品	7百万円	計	20百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物	17百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	22百万円				
建物	13百万円																
工具、器具及び備品	7百万円																
計	20百万円																
建物	17百万円																
工具、器具及び備品	5百万円																
計	22百万円																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	22百万円	計	23百万円								
建物	5百万円																
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	22百万円																
計	23百万円																
<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	諸経費	52百万円	計	57百万円	<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	諸経費	32百万円	計	33百万円
建物	3百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
諸経費	52百万円																
計	57百万円																
工具、器具及び備品	0百万円																
その他	1百万円																
諸経費	32百万円																
計	33百万円																
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	その他	1百万円	計	12百万円	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	1百万円	計	15百万円
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	10百万円																
その他	1百万円																
計	12百万円																
建物	0百万円																
工具、器具及び備品	13百万円																
その他	1百万円																
計	15百万円																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗</p> <p>種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用</p> <p>場所 店舗 (北海道、宮城県、千葉県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、広島県、香川県及び福岡県)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 事業所</p> <p>種類 建物及び工具、器具及び備品</p> <p>場所 事業所 (東京都)</p> <p>③ 管理部門</p> <p>用途 本社</p> <p>種類 建物、工具、器具及び備品及びソフトウェア</p> <p>場所 本社 (東京都)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。管理部門の一部の固定資産においては、更新の決定等のため、帳簿価額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>③ 管理部門</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table>	建物	35百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	16百万円	長期前払費用	0百万円	計	53百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	建物	1百万円	工具、器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	21百万円	計	32百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備</p> <p>種類 建物、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用</p> <p>場所 店舗及び支社 (東京都、神奈川県、京都府、大阪府、徳島県及び愛媛県)</p> <p>② 管理部門</p> <p>用途 本社</p> <p>種類 工具、器具及び備品及びソフトウェア</p> <p>場所 本社 (東京都)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、コンシューマ事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。管理部門の一部の固定資産においては、更新の決定等のため、帳簿価額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> </table> <p>② 管理部門</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	建物	27百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	12百万円	長期前払費用	2百万円	計	44百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	2百万円	計	3百万円
建物	35百万円																																								
構築物	0百万円																																								
工具、器具及び備品	16百万円																																								
長期前払費用	0百万円																																								
計	53百万円																																								
建物	0百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
計	1百万円																																								
建物	1百万円																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																								
ソフトウェア	21百万円																																								
計	32百万円																																								
建物	27百万円																																								
構築物	2百万円																																								
工具、器具及び備品	12百万円																																								
長期前払費用	2百万円																																								
計	44百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
ソフトウェア	2百万円																																								
計	3百万円																																								

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部、店舗及び事業所に係る資産群を一つの資産グループとしております。管理部門の一部の固定資産においては、更新が決定等した資産群を一つの資産グループとしております。</p>	<p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,171	47	—	111,218

(注) 普通株式の株式数の増加47株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	589	5,300	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	589	5,300	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589	5,300	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,218	44,627,182	—	44,738,400

(注) 普通株式の株式数の増加のうち251,200株は新株予約権の権利行使によるものであり、44,375,982株は株式分割(1:400)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	254	—	254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加254株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	589	5,300	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	590	13.25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592	13.25	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,386百万円 有価証券(譲渡性預金) 3,000百万円 預け金 76百万円 現金及び現金同等物 <u>4,462百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,027百万円 有価証券(譲渡性預金) 7,000百万円 預け金 73百万円 現金及び現金同等物 <u>8,100百万円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 702百万円		賞与引当金 615百万円
	未払事業税 72百万円		未払事業税 74百万円
	未払費用 141百万円		未払費用 133百万円
	商品評価損 8百万円		商品評価損 3百万円
	その他 38百万円		その他 35百万円
	繰延税金資産合計 <u>963百万円</u>		繰延税金資産合計 <u>861百万円</u>
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 344百万円		退職給付引当金 469百万円
	役員退職慰労引当金 9百万円		役員退職慰労引当金 9百万円
	貸倒引当金 31百万円		貸倒引当金 26百万円
	減価償却費 179百万円		減価償却費 207百万円
	減損損失 78百万円		減損損失 67百万円
	のれん 1,626百万円		のれん 1,079百万円
	その他 21百万円		その他 13百万円
	繰延税金資産小計 <u>2,291百万円</u>		繰延税金資産小計 <u>1,873百万円</u>
	評価性引当額 <u>△48百万円</u>		評価性引当額 <u>△44百万円</u>
	繰延税金資産合計 <u>2,243百万円</u>		繰延税金資産合計 <u>1,829百万円</u>
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△77百万円</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△123百万円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△77百万円</u>		繰延税金負債合計 <u>△126百万円</u>
	差引：繰延税金資産の純額 <u>2,165百万円</u>		差引：繰延税金資産の純額 <u>1,702百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
	住民税均等割等 1.2%		住民税均等割等 1.3%
	のれん償却額 6.5%		のれん償却額 7.0%
	その他 0.4%		その他 △0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.4%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.3%</u>

(企業結合等関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても賃貸等不動産を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイド携帯電話の卸売及びプリペイドサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1～5	財務諸表 計上額 (注) 6
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	105,385	14,370	119,756	—	119,756
セグメント利益	4,627	2,249	6,877	△2,102	4,774
セグメント資産	26,655	4,036	30,692	10,435	41,128
その他項目					
減価償却費	414	72	487	223	710
のれん償却額	574	232	807	—	807
減損損失	44	—	44	3	47
のれん未償却残高	1,218	511	1,730	—	1,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307	30	338	171	509

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額10,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 減損損失の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	155,897円 40銭	416円 11銭
1株当たり当期純利益金額	21,904円 62銭	51円 27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21,883円 17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,338	18,615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,338	18,615
普通株式の発行済株式数(株)	111,218	44,738,400
普通株式の自己株式数(株)	—	254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	111,218	44,738,146

2. 当社は、平成22年4月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は389.74円であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,435	2,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,435	2,283
普通株式の期中平均株式数(株)	111,194	44,543,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	109	—
(うち新株予約権)	(109)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

4. 当社は、平成22年4月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における当事業年度に係る1株当たり当期純利益金額は54.76円及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は54.71円であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<p>平成22年 2月25日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、平成22年 4月 1日をもって、普通株式 1株につき400株の割合をもって株式分割いたしました。また、平成19年 11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を 1単元とする単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 44,375,982株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年 3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式 1株につき、400株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		—	
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 360円25銭	1株当たり純資産額 389円74銭	1株当たり純資産額 360円25銭	1株当たり純資産額 389円74銭
1株当たり当期純利益金額 57円47銭	1株当たり当期純利益金額 54円76銭	1株当たり当期純利益金額 57円47銭	1株当たり当期純利益金額 54円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 54円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 57円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 54円71銭

5. その他

(1) 販売実績の状況

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成22年3月期)	当事業年度 (平成23年3月期)	増減率
コンシューマ事業	売上高	106,094	105,385	△0.7
	営業利益	5,274	4,627	△12.3
法人事業	売上高	15,401	14,370	△6.7
	営業利益	2,145	2,249	4.8
消去又は全社	営業費用	2,426	2,102	△13.3
合計	売上高	121,495	119,756	△1.4
	営業利益	4,993	4,774	△4.4

(注) 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

(2) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が決まり次第「決算発表の追加(役員の異動)」として開示いたします。